

## (1)事業の概要等

事業番号	B0501
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

## 令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	環境基本計画推進事業					担当部			市民生活部		
	事業期間	平成16年度	～	令和7年度以降		担当課			環境対策課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	5	展開方向	1	担当係			環境政策係		
	予算区分	一般会計	款	2	項	8	目	1	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画	第三次小牧市環境基本計画					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	市民・市民団体・事業者・市が協働して環境への取組みを推進するため、環境基本計画に基づいた施策の具体化に向けた活動を行うことにより、情報交換・情報提供することができ、多方面からの環境施策を推進することができる。										
	対象 (何・誰を対象に)	全市民										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	平成16年6月に発足したこまき環境市民会議に事業を委託し、環境基本計画の具体的な取組みを提案、実施する。 【令和4年度事業】 ○菜の花プロジェクト ・菜の花フェスティバル 4/9(土)、来場者数約150人 ・菜の花の栽培、収穫、活用:小木小学校、光ヶ丘小学校で実施 ・地球温暖化対策地域協議会での廃食用油回収:636.6L、のべ394人参加 ○過剰包装削減事業 ・マイバッグ作製体験イベントを6回実施 ○環境情報誌作製事業 ・こまき環境広報を年4回発行し、環境に対する啓発活動を広く行った。 ○環境フェア事業 ・R3に引き続き、小牧市中央図書館イベントスペース及びにぎわい広場において、従来より規模を縮小し、体験型の環境に関する啓発イベントを実施。来場者数約300人。										
受益者負担	無											

## (2)事業費

事業費	項目	単位等	R1	R2	R3	R4	R5
			直接経費	一般財源	千円	745	63
	財源	千円					
	国・県支出金	千円					
	その他	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	
	計(A)	千円	1,745	1,063	1,156	1,204	
	対前年比	%	—	60.9%	108.7%	104.1%	
	予算額	千円	1,930	1,930	1,900	1,900	1,900
人件費	正規職員	人	0.80	0.80	0.80	0.80	
	正規職員(平均賃金)	千円	5,989	5,989	5,989	5,989	
	その他職員	人					
	その他職員(時給×時間)	千円					
	計(B)	千円	5,989	5,989	5,989	5,989	
	事業費合計(C=A+B)	千円	7,734	7,052	7,145	7,193	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		5		展開方向		1	
指標名		単位	方向性	基準値	R2	R3	R4	R5	
1	日頃から省エネルギーを意識した行動を実践している市民の割合	%	↗	71.6	68.4	69.9	—		
2	小中学生の環境にやさしい生活の達成率	%	↗	69.4	69.2	69.1	71.9		
3									

指標ほか		単位		R1	R2	R3	R4	R5	
成果指標	エコリンポイント発行数	P	目標	—	—	—	—	—	
			実績	7,157	6,000	6,790	6,363		
	環境フェア参加人数	人	目標	—	—	—	—	—	
			実績	42,000	—	350	300		
活動指標	こまき環境広報発行回数	回	目標	4	4	4	4	4	
			実績	3	3	2	4		
	地域協議会廃食油回収実施回数	回	目標	33	33	33	33	33	
			実績	33	26	33	33		
単位事業あたり	受益者数(a)		人	—	—	—	—		
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	—	—		

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>環境への取組みを推進するため、市民向けの啓発活動が主な事業内容であるが、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等は中止または規模を縮小しての開催となった。</p> <p>できる範囲で工夫して事業実施に努め、市民への啓発の効果は上げている。令和5年度は、イベント等はコロナ禍前のフルスペックで実施すると市の市長指示もあり、事業実施の重要度は高まっている。</p> <p>また、令和3年6月にゼロカーボンシティ表明をしており、これまで以上に市民や各種団体等との協働・連携を図り、市民への意識啓発、さらには行動変容を促す取り組みを進める必要がある。</p>					
	今後の実施内容	<p>ゼロカーボンシティの実現のために、家庭からの二酸化炭素排出量の削減が必要であり、一人ひとりのライフスタイルの転換に向けた意識啓発や行動変容を促す取り組みを進める必要がある。</p> <p>コロナ禍前と同様のフルスペックで啓発事業を実施する中で、市民や市民団体、さらには事業者との連携の拡大を進めることで、現在の事業ボリュームでより大きな成果を得られるよう工夫していく。</p>					
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	